

市財政の収支見通し

～ 財源不足は生じません ～

平成24年度当初予算(普通会計)をベースとして、地方交付税の合併算定替が終了し、一本算定となる平成32年度までを試算 (単位:億円、%)

	平成24年度 当初予算	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入									
市税	135	136	137	137	138	139	139	140	141
譲与税・交付金	19	19	19	19	19	19	19	19	19
地方交付税	70	71	75	74	69	64	65	60	57
国県支出金	49	51	58	51	51	51	52	52	53
繰入金	11	2	2	2	4	9	2	5	6
うち 住みよさ基金分(※3)	0	0	0	0	2	7	0	3	4
うち 財政調整基金分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	42	39	110	16	16	16	28	28	28
その他	22	22	22	25	25	25	25	25	25
歳入合計(a)	348	340	423	324	322	323	330	329	329
歳出									
人件費	65	64	64	63	63	63	62	62	62
扶助費	43	44	44	44	45	45	46	47	48
公債費	43	43	45	44	42	42	46	45	45
物件費	64	58	56	55	54	54	55	53	52
補助費等	47	47	47	46	46	46	47	46	46
投資的経費	39	36	117	22	22	22	22	22	22
その他	47	48	50	50	50	51	52	54	54
歳出合計(b)	348	340	423	324	322	323	330	329	329
歳入歳出差引額 (c)=(a)-(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プライマリーバランス	1	4	▲65	28	26	26	18	17	17
実質公債費比率(3カ年平均)	15.5	15.8	15.8	16.2	16.3	16.2	16.7	16.9	16.8

【前提条件】

- ①市税は以下の方法で推計しています。
平成24年1月24日内閣府作成「経済財政の中長期試算」の名目経済成長率(慎重シナリオ)の伸率(H24年度+2.0%、H25年度+1.7%、H26年度+2.6%、H27年度+1.8%、H28年度+2.3%、H32年度+1.8%)を参考にしつつ、以下のとおりさらに慎重に見込んでいます。
 - 個人市民税…前年度対比1%の伸びを見込んでいます。
 - 法人市民税…平成24年1月24日内閣府作成「経済財政の中長期試算」の名目経済成長率(慎重シナリオ)を伸率とします。
 - その他の税…平成24年度当初予算額と同額を見込んでいます。
- ②合併特例債の発行期限は、現行制度である平成26年度として試算(現在、発行期限を5年延長する法案が国会に提出されていますが、継続審議のため考慮していません。)
- ③地方交付税の合併算定替(※4)は、平成27年度から31年度までの5年間で段階的に削減となり、平成32年度から一本算定となります。

掲載している表は、様々な要素を取り入れて試算した平成32年度までの歳入(収入)と歳出(支出)の見通しを表しています。特に、市税などの収入見通しは、国などが用いている推計値を参考に、それ以上に慎重に見積もりましたが、そうした場合でも、もともとの想定をしていた「住みよさと活気あふれるまちづくり基金」を有効に活用することにより各年度の歳入歳出差引額で財源不足を生じることはありません。

歳入のうち市債(市の借金)に含まれる合併特例債については、現在国で5年延長する法案が審議されていますが、ここでは平成26年度で使えなくなることとして試算しています。

合併特例債については、広報「あいこく」1月15日号で詳しくお知らせしたとおり、後年度の元利償還金の7割が国からの地方交付税でカバーされる財政的に大変有利な財源ですので、発行期限を見据えながら、市の将来のために有効に活用していかねばなりません。平成24年度予算もこうした収支見通しを元に編成し、合併特例債は、地域情報化基盤整備事業、(仮称)水口北部地域防災コミュニティセンター施設整備事業などに約25億円の発行を見込んでいます。今後は、小中学校や避難所となる市内体育館の耐震補強、市役所水口庁舎の改修整備、学校給食センター整備などへの活用を予定しています。

これらの事業を平成26年度までに実施した場合でも、歳出の公債費(借金の返済金)は、これまでのピーク(平成20年度の49億

色ある取り組みが行われています。その姿は、全国1,700の基礎自治体のなかでもモデルになり得る存在だと思っています。

しかしながら、現状に満足してはいけません。ご高齢の方々の皆様が生き生きと毎日を営み、笑顔で言葉を交わせ合えるまちにしていくためには、これまでの成果のうえに工夫をこらし、今ある課題の解決をはじめ、防災減災への備え、暮らしの利便性や安心度を高める様々な施策を推進していかねばなりません。そして、市民皆様にもご参画いただきながら市政運営を力強く進めていくことにより、甲賀市はより進化を遂げていけるものと確信します。

もちろん、健全な市政運営は、確かな財政基盤が絶対条件です。そのうえで、努力を怠ってはならない。そのためには、常にコスト意識を強く持ち、市民サービスの高い機能を備えた市役所組織を維持することであり、緊張感を緩めず自らの体質を変えていく行政改革を継続させることにあります。

地域主権が本格化する今、ひときわ輝きを放つ、元気で活力に満ちた甲賀市をさらに飛躍させていくためには、当市がモデルとなるべき市政運営を確立していくよう最大の努力をいたします。市民皆様にも強い一体感と、ふるさとのまちづくりへの情熱をお寄せいただき、「生まれよし、住んでよし、生きてよし」の人間愛溢れる理想郷を築いてまいりたいと願っております。一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

甲賀市長
中嶋 武嗣



「生まれよし・住んでよし・生きてよし」の人間愛溢れる理想郷を築くために



甲賀市長
中嶋 武嗣

平成24年度予算は「市民と共に生み出す」というキーワードのもと、「ふるさと進化予算」と名づけました。

私たちの甲賀市は、5年連続して工業出荷額が県下一位を誇るものづくり企業が集まるまちです。地元で採れる米や茶、野菜など農林産物も豊富で安全です。市民活動も活発で、昨年度からスタートした自治振興会も23の全てで地域の課題解決やコミュニティを充実する特

色ある取り組みが行われています。その姿は、全国1,700の基礎自治体のなかでもモデルになり得る存在だと思っています。

しかしながら、現状に満足してはいけません。ご高齢の方々の皆様が生き生きと毎日を営み、笑顔で言葉を交わせ合えるまちにしていくためには、これまでの成果のうえに工夫をこらし、今ある課題の解決をはじめ、防災減災への備え、暮らしの利便性や安心度を高める様々な施策を推進していかねばなりません。そして、市民皆様にもご参画いただきながら市政運営を力強く進めていくことにより、甲賀市はより進化を遂げていけるものと確信します。

もちろん、健全な市政運営は、確かな財政基盤が絶対条件です。そのうえで、努力を怠ってはならない。そのためには、常にコスト意識を強く持ち、市民サービスの高い機能を備えた市役所組織を維持することであり、緊張感を緩めず自らの体質を変えていく行政改革を継続させることにあります。

地域主権が本格化する今、ひときわ輝きを放つ、元気で活力に満ちた甲賀市をさらに飛躍させていくためには、当市がモデルとなるべき市政運営を確立していくよう最大の努力をいたします。市民皆様にも強い一体感と、ふるさとのまちづくりへの情熱をお寄せいただき、「生まれよし、住んでよし、生きてよし」の人間愛溢れる理想郷を築いてまいりたいと願っております。一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。